

「遅々として進む」

ベトナムの社会インフラ整備を擲楯（やゆ）する言葉だが、今後、社会変容とDX活用により、まだら模様ながらも急速に整備が進む分野が現れ、日本企業のビジネス機会も生まれる可能性がある。

ベトナムの社会インフラ整備

アセアンにみるDX(3)

後押しするだろう。

農業分野も注目

例えば、医療分野。中間層の拡大、医療保険の浸透や健康志向の高まりにより、医療サービス・医療機器など医療関連の市場規模は拡大中だが、医師・看護師・設備の不足は深刻だ。医療従事者の質にもバラツ

きがあり、都市部では、一部の大病院・民間病院に患者が集中し、深刻な混雑が

を始めた。奈良県の医療機関は、ハノイ医科大学と連携、オンライン診療を導入し、ベトナムでの日本の医療サービスの提供と、ベトナム医療従事者の育成を目指している。進む高齢化やコロナ禍も遠隔医療推進を

常態化、農村部では医療を受けること自体が困難であることも多い。

これに対し、DXを用いたビジネス展開を模索する日本企業がある。メドリン

グ社（東京）は、クラウド型の診療支援システムを開発、電子カルテ機能の提供

を始めた。奈良県の医療機関は、ハノイ医科大学と連携、オンライン診療を導入し、ベトナムでの日本の医療サービスの提供と、ベトナム医療従事者の育成を目指している。進む高齢化やコロナ禍も遠隔医療推進を

常態化、農村部では医療を受けること自体が困難であることも多い。

これに対し、DXを用いたビジネス展開を模索する日本企業がある。メドリン

グ社（東京）は、クラウド型の診療支援システムを開発、電子カルテ機能の提供

を始めた。奈良県の医療機関は、ハノイ医科大学と連携、オンライン診療を導入し、ベトナムでの日本の医療サービスの提供と、ベトナム医療従事者の育成を目指している。進む高齢化やコロナ禍も遠隔医療推進を

常態化、農村部では医療を受けること自体が困難であることも多い。

君島 慎一（きみじま しんいち）ホーチミン駐在員事務所所長



目指した情報プラットフォーム整備やIoT技術を活用した農業散布・環境調整などが有望な分野として挙げられる。既に、この分野には、日本の大手商社が現地スタートアップ企業に出資する形でビジネス

を始めた。エネルギー・電力はどうか。ベトナムは、2050年のカーボンニュートラルを公約。南国で、海岸線が長く、特に南部は気候穏やかで、風力・太陽光発電に適しており、外資系企業の注目も集めるが、一方、不安定な自然エネルギーによる発電や拡大する電力需要に耐えうる送電網整備も課題だ。ベトナムに進出した日本の製造業にとっても、安定的な電力確保は極めて重要である。

このような背景もあり、日越の官民で投資環境改善を目指す「日越共同イニシアティブ」では、日本側の要請で「電源ベストミックス」などのエネルギー分野もテーマの一つとなった。IoT技術も活用した、効率的な発電から送電・配電に至るまでのインフラ整備には、日本企業にも大きなビジネス機会があると思われるが、一方、その財源も気がかりだ。過去、大規模なインフラ事業では、代金回収などで日本企業も痛い目にあっているだけに、官民一体での取り組みが不可欠だろう。

（毎週木曜日に掲載）

